The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会誌
管理会計学2000年 第8巻第1·2合併号

論 文

わが国法人中小企業の会計情報システムに関する実証的研究

山田 恵一*

<論文要旨>

本論文の研究目的は，わが国法人中小企業（以下，「企業」という）の会計実務の特性を明らかにすることである．現実的には，企業の会計実務が調査対象となる．しかし，わが国には約230万の企業が存在し，このような多数の企業を対象として標本抽出を行って直接に調査することは極めて困難である．したがって，他の方法によって企業の会計実務を観察する必要がある．

そこで，本研究では，業務用会計システムのシェアの大部分を占めていると思われる業務用会計システムの主要コンピューターサービス会社（以下，「CS会社」という）5社と関東近辺の400の会計事務所を選定し実証的研究を行った．

この研究の結果，わが国の法人中小企業の会計実務の実態を「会計システムの設計，構築（導入），および運用」という観点からとらえると，少数の「CS会社」が会計事務所用の業務用会計システムを設計し，これを大部分の「会計事務所」が構築・運用し，ほとんどすべての「法人中小企業」がこれを利用しているという3層構造が成り立っているという「3層構造の仮説」が示される．この仮説を一般命題として設定し，これを前提として，以下のような，個別命題としての個々の仮説を示すことができる．

会計事務所で使用される業務用会計システムには汎用性があるので，会計事務所は個別の企業の特殊事情を考慮した業務用会計システムを特別注文することはない（仮説1）．その結果，業務用会計システムの種類は比較的限定されたものとなり，5つのタイプに分類できる（仮説2）．さらに，業務用会計システムには，入力作業，出力書類の作成過程，質および量の点において，各社それぞれ特性がある（仮説3）．「企業」，「会計事務所」および「CS会社」の3層構造が存在することを考慮すると，このような業務用会計システムの特性，制約および問題点等は，企業の会計実務に大きく影響を与えていることが分かる（仮説4）．個別命題である仮説1から仮説4は一般命題である3層構造の仮説を支持する根拠となる．

特に企業の自計化の進展状況について述べると，相対的に企業の従業員規模数が小さい企業においては，企業は取引の基礎データのみを作成し，会計事務所はそれらの基礎データにもとづいて決算書等の作成などを行っている所が多く，企業の従業員規模数が大きい企業では，企業は自ら決算書等を作成し，会計事務所は経営や税務に関する専門的な助言を行っている所が多いことが示される．（仮説5）

<キーワード>

実証的研究，仮説発見型研究，会計システム，3層構造，法人中小企業，会計実務

1998年11月受付
1999年12月受理

* 東京理科大学大学院工学研究科 博士後期課程 経営工学専攻

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

1. はじめに

わが国の企業の会計実務の実態をとらえようとする場合に，わが国には約230万の法人企業が存在し，その99%以上は法人中小企業（以下，「企業」という）であるから，これらの会計実務が調査対象ということになる．現実には，このような多数の企業を対象として標本抽出を行って直接に調査することは極めて困難である．したがって，他の方法によって企業の会計実務を観察する必要がある．

そこで，わが国のほとんどの企業が，会計事務所と顧問契約あるいは会計業務契約を締結して会計業務を実施しているという現状に着目して，会計事務所に対して企業の会計実務に関するアンケート調査をする方法が，現実的な第1のアプローチとして考えられる．通常，会計事務所は業務用会計システムを用いて顧問契約に基づき企業の会計業務を実施しているから，企業の会計実務が会計事務所の業務用会計システムに大きく影響されているといえる．ここで，本論文において業務用会計システムとは，会計事務所が顧問先である企業に対する顧問業務等のために用いる会計システム（ハードウェアおよびソフトウェア等を含む）をいう．

そこで，この業務用会計システムを製造し，提供しているコンピューターサービス会社（以下，「CS会社」という）に対して調査する方法が現実的な第2のアプローチとして考えられる．

また，今日の企業の会計実務は，非常に多面的な特性を有しているが，その主要部分は企業の「会計システムの設計，構築（導入）および運用」の業務としてとらえることができる．会計実務をこのように会計システムの設計，構築および運用の観点からとらえる方法は，「会計システム・アプローチ」ということができよう．

今日，わが国の「会計システム（会計情報システムを含む）」の領域に関する研究は，米国等と比較して大変遅れており，また研究方法論的観点から見た場合において，経験的方法による実証的研究はかなり遅れているといえる．したがって「会計システムを対象とする実証的研究」は極めて未熟な状態にあるのが現状であるといわざるをえない．

この研究では，会計システム・アプローチに従い，わが国の企業の会計実務の特性を明らかにすることを目的としている．ここで会計システムとは，基本的には，決算書類と税務申告書を作成することを目的とする制度会計を実施するための「一般会計システム」であり，その業務の大部分もしくは主要部分をコンピューターを用いて行う，いわゆる会計情報システムを含むものである．

本論文の構成は以下のとおりである．第2節では，本論文における研究方法と質問票設計の基本思想，調査方法および調査時期について述べる．第3節では，調査結果をもとに，わが国企業の会計システムの設計，構築および運用に関する仮説を挙げて，その仮説について考察する．第4節では，結論を述べるとともに今後の課題について述べる．

2. 本論文の研究方法

一般的に実証的研究の目的は，研究対象を観察し，これを記述する仮説としての命題を設定し，あるいはこれに基づいて仮説を開発し，または，検証することである．したがって，実証的研究は大きく仮説発見型研究（仮説開発型研究を含む）と仮説検証型研究とに，2分することができる．そのような観点からみると，本研究は仮説発見型研究である．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

本研究では，業務用会計システムのシェアの大部分を占めていると思われる業務用会計システムの主要CS会社5社と関東近辺の400の会計事務所を選定し実証的研究を行った．企業の会計システムの設計，構築および運用の実態は，企業，会計事務所およびCS会社という3層構造で捉えることが出来るのではという点を考慮して，企業の会計実務についてCS会社と会計事務所からアプローチしたことが本論文の特徴的な点である．

また，本論文は仮説演繹法にしたがっている．経験科学に通常用いられる仮説演繹法のプロセスは，まず，ある検討の対象となる仮説を設定し，その仮説を一般命題として，これから導くことのできる個別命題としての個々の仮説を検証していくことにより，当初の仮説の妥当性を検証することである．したがって，後述する「3層構造の仮説」は，本論文の研究の前提であるが，同時に本研究において検証すべき基本的な仮説である．

CS会社に対する調査方法では，質問票を事前にCS会社に送付した上で，訪問し質問票の質問に答えてもらう質問票法と，質問票からの関連事項について質問する面接法を実施した．また，各CS会社から収集した多量の商品説明書等の資料を利用した．調査時期は，1996年6月から1997年3月までである．

会計事務所に対する調査方法では，関東圏の400の会計事務所を「平成9年度版　税理士会名簿」を用いて，ランダムサンプリングにより選定し，400の会計事務所に直接質問票を送付して返送してもらうという郵送調査法によるアンケート調査を実施した．事前調査として5つの会計事務所を訪問し，質問票に記入してもらった．CS会社が提供する業務用会計システムを実際に使用している会計事務所の担当者に面接により質問を行い，質問票の内容の改善を行った上で調査を実施した．

質問票を400の会計事務所に送付した結果，総回収数は139，回収率は35%であった．調査時期は，1997年6月から1998年1月までである．

3. わが国企業の会計システムの設計，構築および運用に関する仮説

集計内容をまとめた結果，わが国企業の会計システムの設計，構築および運用に関するいくつかの仮説を示すことが出来る．ここではこれらの仮説をあげながら，その背景と理論的考察を行う．

3層構造の仮説　**わが国の法人中小企業の会計実務の実態を「会計システムの設計，構築，および運用」という観点からとらえると，少数の「CS会社」が会計事務所用の業務用会計システムを設計し，これを大部分の「会計事務所」が構築・運用し，ほとんどすべての「法人中小企業」がこれを利用しているという3層構造が成り立っている．**

3層構造の仮説に関する調査結果を以下に示す．最初にCS会社と会計事務所との間に関する調査結果を示す．

あるCS会社が1994年3月に実施した，各CS会社による会計事務所数の占有率のデータによると，CS会社5社でコンピューター利用会計事務所の85%のシェアを占めている(表1)．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

表1．各CS会社による会計事務所数の占有率

順　位	会　社　名	会計事務所数	(A) 占有率	(B) 占有率
1	A　社	6.918	21.9%	26.3%
2	B　社	5.077	16.1%	19.3%
3	C　社	4.325	13.7%	16.4%
4	D　社	3.749	11.9%	14.2%
5	E　社	2.330	7.4%	8.8%
	その他のオフコン利用	2.585	8.2%	9.8%
	その他のパソコン利用	1.363	4.3%	5.2%
コンピューター利用事務所合計		26.347	83.5%	100%
コンピューター未利用事務所合計		5.203	16.5%	
会計事務所合計		31.550	100%	

(注)「(A)占有率」は会計事務所合計に対する百分比
(注)「(B)占有率」は，コンピューター利用事務所合計に対する百分比

また，今回行った会計事務所に対するアンケート調査において，会計情報システムの導入状況を尋ねた所，130(93%)の会計事務所が業務用会計システムを導入している．業務用会計システムを導入していない会計事務所は9(7%)であり，その理由としては手作業会計システムやコンサルティング業務を行っているからなどである．したがって，ほとんどの会計事務所でコンピューターを基礎とした会計が行われている．さらに，業務用会計システムを導入している130の会計事務所のうち，101(78%)の会計事務所がCS会社主要5社（A社，B社，C社，D社およびE社）の業務用会計システムを使用している．したがって，現存する少数のCS会社と大部分の会計事務所との間に密接な関係が示される．

次に，会計事務所と企業との間に関する調査結果を示す．

CS会社主要5社に対する質問票法と面接法の調査において，1996年における，各CS会社による会計事務所数の占有数，また会計事務所が関与している顧問先の数について質問した所，以下のような結果が得られている．

・A社回答：7,400の会計事務所．企業数（会計事務所の顧問先数）は50万社．
・B社回答：10,000の会計事務所．企業数（会計事務所の顧問先数）は分からない．
・C社回答：9,000の会計事務所．企業数（会計事務所の顧問先数）は分からない．
・D社回答：7,824の会計事務所．企業数（会計事務所の顧問先数）は分からない．
・E社回答：7,000の会計事務所．企業数（会計事務所の顧問先数）は分からない．

システムの特性からB社からE社では，会計事務所を通して関与している企業数（会計事務所の顧問先数）は分からない．したがって，税理士会が発表している会計事務所1つあたりの平均顧問先が40というデータを用いて，CS会社主要5社の業務用会計システムを使用している企業数を求めると1,852,960社となる．これは企業230万社に対して80.6%を占めることになる．

さらに，会計事務所に対するアンケート調査において，顧問先である企業が会計システムを

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

設計，構築および運用する際，会計事務所は指導，勧告および助言などを行っているか尋ねた．この結果，会計事務所の88%がなんらかの助言を企業に行っている．

これらの結果から，企業のほとんどは会計事務所との顧問契約を結び，大部分の会計事務所とほとんどすべての企業との間に密接な関係が示される．

以上のことから，企業，会計事務所およびCS会社から成る3層構造のフレームワークが存在し，企業の会計実務を観察する方法として，会計事務所が企業の会計実務に関与していることから，会計事務所を調査することによって，企業の会計実務を観察するアプローチが有効である．さらに，会計事務所においては，コンピューターを用いた会計システムとなっており．CS会社の提供する業務用会計システムが会計事務所におけるコンピューターを用いた会計システムに影響を与えている．このことから，CS会社に対して調査を行うことによって，会計事務所を通して，法人中小企業の会計実務がいかに行われているかを明らかにするアプローチも有効であるといえる．この3層構造の仮説を一般命題として設定し，これを前提として，以下のような個別命題としての個々の仮説を導き検証する．

仮説1　会計事務所は個別の企業の特殊事情を考慮した業務用会計システムを特別注文することはない．

会計事務所に対するアンケート調査において，個別の企業の特殊事情を考慮して会計システムを選択したのか尋ね，特殊事情を考慮した会計事務所にコメントを求めたところ，「特殊事情を考慮している」2%，「非常に考慮している」30%，「多少考慮している」26%，「最小限考慮している」24%，「全く考慮していない」18%という結果が得られている．「特殊事情を考慮している」，「非常に考慮している」および「多少考慮している」を合計すると58%であり，会計事務所は業務用会計システムを導入する際に，個別の企業の特殊事情を考慮していると考えられる．また，特殊事情の具体例としては，企業が使用している会計ソフトとの互換性があること，法人企業と個人企業の区分ができること，および建設業･病院･公益法人等の特殊法人に対応できること等がある．

さらに，会計事務所に対するアンケート調査において，会計事務所はCS会社に特別注文の要望はあるかと尋ねた結果は，「特別注文したい」15%，「どちらともいえない」50%，「特別注文したくない」35%である．

会計事務所においては，個別の企業の特殊事情を考慮しており，特別注文したいと考えている会計事務所が全体の15%あるが，会計事務所に対するアンケート調査の結果では，特別注文をしたいと考えている会計事務所においても，実際に特別注文をした会計事務所はない．特別注文をしない理由としては，「予算の問題」と「バージョンアップで対応できる」という結果を多く得ることができる．

CS会社に対する調査において，ソフトウェアは顧客の目的に対して柔軟性があるのか（汎用性があるのか）尋ねた．この結果，すべてのCS会社から，ソフトウェアには汎用性を持たせているという回答結果が得られている．

さらに，CS会社に対する質問票法と面接法の調査において，ソフトウェアの特別注文に対応しているのか尋ねた所，各CS会社から以下のような回答が得られている．

・A社回答：ソフトウェアの特別注文には基本的に対応していない．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

・B社回答：ソフトウェアの特別注文はほとんど行われていない．開発には時間がかかり，製品が完成した時には特別注文を出した方の意見が変わってしまう場合がある．また，開発期間中にハードウェアの面で技術革新がある場合があるからである．

・C社回答：ソフトウェアの特別注文を受ける必要はない．なぜなら勘定科目，部門コード，本支店などの変更について幅があり，ハードの容量によって異なるが会計事務所のニーズに答えることができる．

・D社回答：一部簡単な部分はソフトウェアの特別注文を行なっているが，実際，個別にソフトウェアの特別注文には応じていない．ソフトウェア開発の基本的な考え方に，徹底したパッケージド・アプリケーションの追求をしている．このため，他の一般的なオフコン業者にみられるような個別的な仕様要求に応じる開発については，基本的に断っている．徹底したパッケージ化でコストダウンを図っている．

・E社回答：ソフトウェアの開発にはコストがかかることや，ソフトウェアには，それぞれ汎用性があることから特別注文には対応していない．また一本のソフトウェアに1億円ぐらいの開発費用がかかり，現実的に特別注文には対応出来ない．

これより，すべてのCS会社がソフトウェアの特別注文には基本的に対応していないといえよう．

以上の調査結果より，通常は個々の企業の会計システムは，個々の企業の規模，業種および特殊性などに大きく影響されると想定されるが，会計事務所は画一化されている業務用会計システム，つまり特殊事情の考慮ができるような汎用性のあるシステムを用いている．会計事務所は，個別の企業の特殊事情を考慮して業務用会計システムを特別注文することはない．

したがって，この仮説1は，言い換えると，会計事務所は業務用会計システムを特別注文することはなく，CS会社の提供する汎用性のある業務用会計システムを使用している．したがって，会計事務所で使用される業務用会計システムの種類は比較的限定されたものとなる．

仮説2　わが国企業のために会計事務所が用いている業務用会計システムには汎用性があり，表2に示す5つのタイプに分類できる．

表2．わが国企業の会計システムのタイプ

	a	b	c	d	e
タイプⅠ	会計事務所	大型コンピューターを使う	指定パソコン	×	○
タイプⅡ	企業	大型コンピューターを使わない	オフコン	○	×
タイプⅢ	会計事務所	大型コンピューターを使わない	オフコン	×	×
タイプⅣ	企業	大型コンピューターを使わない	一般パソコン	○	×
タイプⅤ	会計事務所	大型コンピューターを使わない	一般パソコン	×	×

表2に示す記号a, b, c, dおよびeについては，次のとおりである．

業務用会計システムにデータを入力し出力書類を作成するまでの過程において，

a. 入力作業は企業，会計事務所，CS会社のどこで行うか．

b. CS会社が大型コンピューターを用いてデータ処理を行うか否か．

c. ハードウェアとして，オフコン，通常のパソコン，指定パソコンのどれを使用するか．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

d. 企業と会計事務所との間がｵﾝﾗｲﾝで結ばれ，データ通信を行っている(○)か否か(×).
e. 会計事務所とCS会社との間がｵﾝﾗｲﾝで結ばれ，データ通信を行っている(○)か否か(×).

以上のaからeまでの項目について，CS会社に対する質問票法と面接法の調査から，CS会社ごとに以下のような回答結果が得られている．仮説2の根拠は次のとおりである．

・A社回答：入力作業は会計事務所で行い，会計事務所とA社との間はオンラインで結ばれ，データを会計事務所からA社の大型コンピューターにオンラインで送る．ソフトウェアのみの販売を行い．ハードウェアの開発をしていない．ハードウェアはA社指定の東芝と富士通のパソコンにしかソフトウェアをインストールしない．なぜなら，パソコン全ての機種にA社のソフトウェアを対応させるのは困難であるから．企業と会計事務所との間はオンラインで結ばれていない．データの信頼性を重視するので，原則として会計事務所は企業から直接データを受け取る．A社にある大型コンピューターを用いて，A社が全てのデータを一括して処理する．

・B社回答：企業と会計事務所との間がオンラインで結ばれている場合は，企業が入力作業を行う．企業と会計事務所との間がオンラインで結ばれていない場合は，会計事務所が入力作業を行う．ハードウェアは自社開発のオフコンである．会計事務所とB社との間はオンラインで結ばれているが，データ通信は行っておらず，会計処理とは関係のないことの通信を行っている．B社は大型コンピューターを用いてデータ処理を行わない．

・C社回答：入力作業は会計事務所で行う．ハードウェアは自社開発のオフコンである．会計事務所とC社との間はオンラインで結ばれていない．また，企業と会計事務所との間もオンラインで結ばれていない．会計事務所はデータを企業から直接もらってくる．C社は大型コンピューターを用いてデータ処理を行わない．

・D社回答：入力作業は企業で行う．ハードウェアは自社開発のオフコンか一般パソコンのどちらか一方を用いる．一般パソコンに関して，D社はパソコンのメーカーによってソフトウェアをインストールしないという制限を設けていない．企業と会計事務所との間はオンラインで結ばれ，積極的にデータ通信を行っている．会計事務所とD社との間はオンラインで結ばれているが，データ通信は行っておらず，会計処理とは関係のないことの通信を行っている．D社は大型コンピューターを用いてデータ処理を行わない．

・E社回答：企業と会計事務所との間がオンラインで結ばれている場合は，企業が入力作業を行う．企業と会計事務所との間がオンラインで結ばれていない場合は，会計事務所が入力作業を行う．ハードウェアに関しては自社開発のオフコンか一般パソコンのどちらか一方を用いる．一般パソコンに関して，E社はパソコンのメーカーによってソフトウェアをインストールしないという制限を設けていない．企業と会計事務所との間は，全体の約20%がオンラインで結ばれ，データ通信を行っている．会計事務所とE社との間はオンラインで結ばれていない．E社は大型コンピューターを用いてデータ処理を行わない．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

表3. CS会社に対する調査結果

	a	b	c	d	e
A社	会計事務所	大型コンピューターを使う	指定パソコン	×	○
B社	企業or会計事務所	大型コンピューターを使わない	オフコン	○, ×	×
C社	会計事務所	大型コンピューターを使わない	オフコン	×	×
D社	企業	大型コンピューターを使わない	オフコンor一般パソコン	○	×
E社	企業or会計事務所	大型コンピューターを使わない	オフコンor一般パソコン	○, ×	×

以上の回答結果から，会計事務所とCS会社との間がオンラインで結ばれ，データ通信を行っているのはA社のみであることが分かり，企業と会計事務所との間がオンラインで結ばれ，データ通信を行っているのはB社，D社およびE社である．ハードウェアを自社開発しているのが，B社，C社，D社およびE社であり，自社開発していないのがA社である．さらに一般パソコン用のソフトウェアを提供しているのが，D社とE社であり，提供していないのがB社とC社である．指定パソコン用のソフトウェアを提供しているのがA社である．これらの結果をまとめたのが表3であり，タイプごとにまとめたのが表2である．

仮説1は仮説2の根拠の1つであり，仮説1により，会計事務所は業務用会計システムを特別注文することはないので，会計事務所で使用される業務用会計システムの種類は汎用性のある物のみで比較的限定されたものになる．業務用会計システムにデータを入力し出力書類を作成するまでの過程において，以上に示す項目aからeまでの項目の組み合わせは理論上72通りとなる．しかし，CS会社に対する調査の結果，実際には5通りしか存在しないことが明らかになっている．したがって，わが国企業の会計システムに関する仮説2が示され，その実態の主なタイプは，タイプⅠからタイプⅤまでの5つのタイプがある．各タイプのデータの入力方法はキーボードからの手入力やFAX/OCR入力などがある．

以下，各タイプについて説明する．

・タイプⅠ

会計事務所がCS会社指定のパソコンに会計データを入力し，CS会社が出力書類を作成し，出力書類を会計事務所に提供する．会計事務所とCS会社との間のデータのやりとりはオンラインで行う．

① 会計事務所はハードウェアとして指定のパソコンを使用する．

② 会計事務所の担当者が指導のため企業に行き，その時に会計データを書類で受け取り，会計事務所へ持ち帰る．

③ 会計事務所が指定パソコンに会計データを入力する．入力方法はキーボードからの手入力やOCR入力などがある．

④ 入力済みの会計データを会計事務所がCS会社に電話 回線を用いてオンラインで送る．

⑤ データはCS会社の大型コンピューター

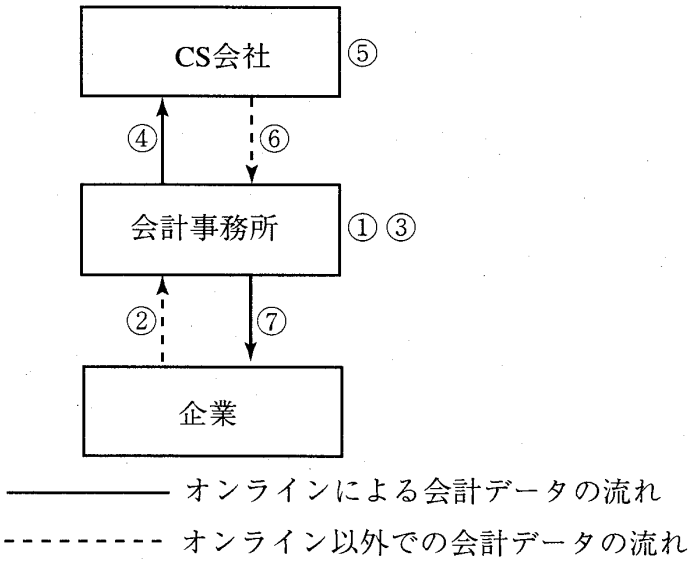

図1. タイプⅠ

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

で処理される．
⑥CS 会社で報告書類を作成し，会計事務所に郵送する．
⑦企業は会計事務所から報告書類を受け取る．

このタイプⅠの具体例としてはA社がある．特徴は，CS 会社に会計事務所からのデータをすべて集めることである．この結果，CS 会社が会計データをバックアップしているために監査証跡が確保される．また，CS 会社が自ら財務諸表などを作成するために各種書類の形式を統一できる．このことから，50 万社の企業の経営分析指標を大型コンピューターを使って処理することが容易にでき，CS 会社は業種別の会計情報を提供することも可能となる．業種別の会計情報とは，ある経営分析指標について業種別の平均値などを計算し，この平均値とある企業との値を比べて，そのことに関してコメントを載せたものである．会計事務所はCS 会社からソフトウェアを購入し，ハードウェアは指定のパソコンを用いるので，初期投資額は比較的安く済む．A 社が自社開発のソフトウェアのみを販売している理由の1つとしては，例えば法改正があった場合，自社開発のハードウェアを使用していると，ハードウェア自体を買い直す必要が生じる可能性があるからである．

・タイプⅡ
企業の担当者がオンラインで会計データを会計事務所に送り，CS 会社開発のオフコンに自動入力される．企業と会計事務所との間のデータのやりとりはオンラインで行う．

① 会計事務所はハードウェアとしてCS 会社開発のオフコンを使用する
② 企業が会計データを入力する．入力方法はキーボードからの手入力やFAX/OCR 入力などがある．
③ 企業の担当者が電話回線を用いてオンラインで会計事務所に会計データを送る．
④ CS 会社開発のオフコンに企業からの会計データが自動入力される．
⑤ 会計事務所で報告書類を作成する．
⑥ 企業は会計事務所から報告書類を受け取る．

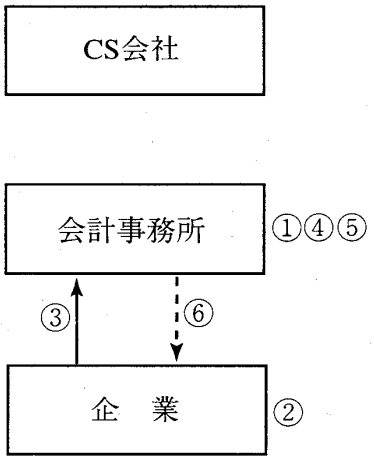

図2．タイプⅡ

このタイプⅡの具体例としてB社，D社およびE社があげられる．特徴はハードウェアとして，CS 会社開発のオフコンを用いる．したがって，会計事務所にとって一般パソコンを用いてソフトウェアのみを購入する場合に比べて初期投資額が高くなる．専用のオフコンなのでキーボードも片手で全ての入力作業ができるなど，色々工夫されているので，入力作業が容易となる．また専用のオフコンとしてはかなり安価な物を提供しているCS 会社の製品もある．

・タイプⅢ
会計事務所はCS 会社開発のオフコンを使用する．会計事務所がオフコンに会計データを入

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

力し，出力書類を作成する．企業と会計事務所との間はオンラインで結ばれていない．

① 会計事務所はハードウェアとしてCS会社開発のオフコンを使用する．
② 会計事務所の担当者が指導のため企業に行き，その時に会計データを書類で受け取り，会計事務所へ持ち帰る．
③ 会計事務所が会計データを入力する．入力方法はキーボードからの手入力やOCR入力などがある．
④ 会計事務所が報告書類を作成する．
⑤ 企業は会計事務所から報告書類を受け取る．

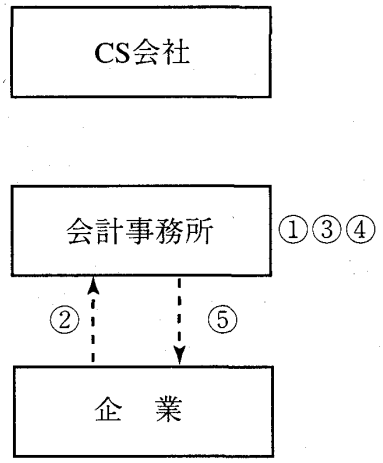

図3．タイプⅢ

このタイプⅢの具体例としてB社，C社およびE社があげられる．特徴としては，ハードウェアとしてCS会社開発のオフコンを使用する．会計事務所はハードウェアとして一般パソコンを用いた場合に比べて初期投資額が高くなる．オフコンなのでキーボードは専用の物を使い，入力作業が楽になるように工夫されている．

・タイプⅣ

企業の担当者がオンラインで会計事務所に会計データを送り，会計事務所が使用している通常のパソコンに自動入力される．企業と会計事務所との間はオンラインで結ばれている．

① 会計事務所は通常のパソコンを使用する．
② 企業が会計データを入力する．入力方法はキーボードからの手入力やFAX/OCR入力などがある．
③ 企業の担当者が電話回線を用いてオンラインで会計事務所に会計データを送る．
④ 会計事務所のハードウェアである通常のパソコンに企業からの会計データが自動入力される．
⑤ 会計事務所が報告書類を作成する．
⑥ 企業は会計事務所から報告書類を受け取る．

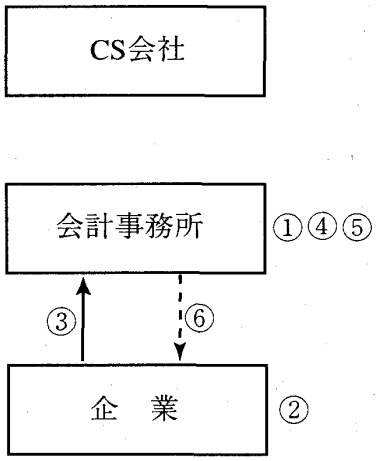

図4．タイプⅥ

このタイプⅥの具体例としてD社およびE社があげられる．特徴としては，通常のパソコンで使える業務用会計システムのソフトウェアを使用する．タイプⅠでは指定された機種のパソコンでしかソフトウェアを使用することが出来ないという制限があったが，タイプⅥでは，

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

DOS/V とWINDOWS 対応であればどのメーカーのパソコンでもソフトウェアを使用することが出来る．このタイプの場合，企業で入力されたデータは電話回線を通じて会計事務所のハードウェアである通常のパソコンに自動入力されるため，会計事務所でデータを入力する手間が省ける．

・タイプV

会計事務所が通常のパソコンに会計データを入力し，会計事務所が出力書類を作成し，企業に出力書類を提供する．

① 会計事務所は通常のパソコンを使用する．
② 会計事務所の担当者が指導のため企業に行き，その時に会計データを書類で受け取り，会計事務所へ持ち帰る．
③ 会計事務所が会計データを入力する．
④ 会計事務所でデータ処理が行われ，報告書類が作成される．
⑤ 企業は会計事務所から報告書類を受け取る．

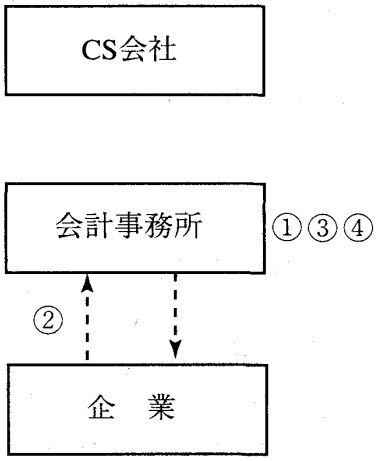

図5．タイプV

このタイプVの具体例としてE 社および通常のパソコンを用い，ソフトウェアの販売のみをするその他のCS 会社があげられる．特徴としては，通常のパソコンで使えるソフトウェアを販売している．DOS/V とWINDOWS 対応であればどのメーカーのパソコンにもソフトウェアをインストールできる．初期投資額は一番安く済む．

仮説3　業務用会計システムは，出力書類の作成過程（入力作業等），質および量の点において，各CS会社それぞれ特性がある．

会計事務所に対するアンケート調査において，会計事務所が業務用会計システムを導入する際に，どの点を重視したかについて質問した結果，半数以上の会計事務所が非常に重要視していると回答した項目は，「入力の容易性」，「出力書類の質と量」，「ハードディスクの性能」，「ソフトウェアの快適性」，「アフターサービスが充実している」，「以前購入したCS 会社だから」，「業務用会計システムの価額」および「バージョンアップのスピード」であり，また他の項目と比べあまり重視していないと回答した項目は，「所内LAN の構築の容易性」である．さらに，オフコンの業務用会計システムを使用している会計事務所は，パソコンの業務用会計システムを使用している会計事務所よりも，「入力の容易性」（表4），「出力書類の質と量」（表5）に関して重視しているようである．反対にパソコンの業務用会計システムを使用している会計事務所は，オフコンの業務用会計システムを使用している会計事務所よりも「ランニングコスト」（表6）に関して重視しているようである．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

表4．入力の容易性の重視度

	全く無視	最小限重視	多少重視	非常に重視	最も重視
パソコン	0%	5%	32%	40%	23%
オフコン	1%	4%	5%	52%	38%

表5. 出力書類の質と量の重視度

	全く無視	最小限重視	多少重視	非常に重視	最も重視
パソコン	5%	14%	43%	24%	14%
オフコン	0%	7%	29%	44%	20%

表6. ランニングコストの重視度

	全く無視	最小限重視	多少重視	非常に重視	最も重視
パソコン	0%	5%	29%	57%	10%
オフコン	2%	18%	42%	30%	9%

その他，会計事務所が業務用会計システムを導入する際に重視したとコメント欄で述べたものには，以下のような項目がある．

(1) 法改正に対する適応の早さと正確さ
(2) ハードウェアの記憶容量と同時処理のジョブ数
(3) バックアップ方法，保存データの復元方法，フロッピーディスクドライブの絶対数
(4) パソコンで使用できるもの，現在使用しているハードウェアを生かせるもの
(5) 信頼性において高い評価を得ているもの
(6) 出力資料の見やすさと，入力方法の容易さ（特に速さの点で）

また，CS会社に対して行った調査結果から，会計事務所が作成する決算書等の出力書類は，どのCS会社の業務用会計システムを使用してもほとんど差がない．各CS会社の業務用会計システムを使用したことにより差が出るのは，「出力書類の作成過程」と「出力書類の質と量」の2点である．したがって，CS会社は「出力書類の作成過程」については，入力システムの経済性，容易性および正確性などの点で，また，「出力書類の質と量」については，出力指標の種類，その活用の仕方およびグラフなどのこれらの点で，他のCS会社との差別化を計っている．

会計事務所が業務用会計システムを導入する際に，以上に挙げたような項目を重視するということは，各CS会社が提供する業務用会計システムは，このような点で特性があり，会計事務所はこの点を考慮して業務用会計システムを導入している．特に，業務用会計システムは出力書類の作成過程，質および量の点において，各社それぞれ特性があることが示される．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

仮説4　企業の会計実務はCS会社が作成し提供している業務用会計システムの特性，制約，問題点等に大きく影響を受ける.

研究の前提である企業，会計事務所およびCS会社の3層構造の存在から，企業の会計システムの設計，構築および運用に関し，会計事務所が企業の会計システムに影響を与えている．会計事務所では，コンピュータを基礎とした会計が行われ，企業の出力書類の作成のために会計事務所は業務用会計システムを導入している．この業務用会計システムは企業が直接選択，採用することはなく，顧問契約を結んでいる会計事務所が業務用会計システムを選択，採用している．この業務用会計システムはCS会社によって製造され，CS会社の業務用会計システムにはそれぞれ，仮説2と仮説3で示したような特性，制約，問題点等がある．したがって，個々の企業は，CS会社が会計事務所に提供している業務用会計システムのサブシステムを導入し，間接的にCS会社の提供するシステムの影響を受けている.

仮説5　従業員数の規模が大きな企業ほど，会計事務所に依存せず独自に元帳作成や税務申告書作成などの会計業務を行っている割合が高くなる.

会計事務所に対して，企業はどの範囲まで会計業務を行っているかについて，アンケート調査を行ったところ，企業の従業員規模数が大きくなるにつれて，元帳作成や税務申告書作成などの会計業務を行っている割合が多くなっていて，企業の従業員数が小さい企業に比べて高度な会計業務を行うことができる（表7）．従業員規模数が小さい企業では，会計事務所は企業の会計業務である記帳代行などを中心に業務を行うことが多く，従業員規模数が大きい企業では，企業に業務用会計システムを導入し，ある程度まで企業で会計業務を行い，会計事務所は経営や税務などに関する専門的な指導を中心に業務を行うことが多い.

表7．企業で行う会計業務の範囲

	伝票処理迄	補助簿作成迄	元帳作成迄	税務申告書作成迄
従業員数10人以下	25%	34%	18%	22%
〃　11人～30人	8%	41%	20%	31%
〃　31人～50人	3%	23%	34%	41%
〃　50人以上	0%	3%	55%	42%

4.　おわりに

本研究では，我が国の230万社余りの法人中小企業の会計実務がいかに行われているかを把握するために，企業の会計システムが現実にいかに設計され構築され運用されているかの基本的フレームワークについて実証的に明らかにすることを目的とした.

わが国企業の会計システムの設計，構築および運用の実態は，「企業」，「会計事務所」および「CS会社」から成る3層構造のフレームワークの中ではじめて捉えることができ，この「3層構造の仮説」を一般命題として設定し，これを前提として，以下のような個別命題としての個々の仮説を示すことができる.

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

会計事務所で使用される業務用会計システムは汎用性があるので，会計事務所は個別の企業の特殊事情を考慮した業務用会計システムを特別注文することはない（仮説1）．その結果，業務用会計システムの種類は比較的限定されたものとなり，5つのタイプに分類できる（仮説2）．さらに，業務用会計システムには，入力作業，出力書類の作成過程，質および量の点において，各社それぞれ特性がある（仮説3）．「企業」，「会計事務所」および「CS会社」の3層構造が存在することを考慮すると，このような業務用会計システムの特性，制約および問題点等は，企業の会計実務に大きく影響を与えていることが分かる（仮説4）．個別命題である仮説1から仮説4は，一般命題である3層構造の仮説を支持する根拠となる．

特に企業の自計化の進展状況について述べると，相対的に企業の従業員規模数が小さい企業においては，企業は取引の基礎データのみを作成し，会計事務所はそれらの基礎データにもとづいて決算書等の作成などを行っている所が多く，企業の従業員規模数が大きい企業では，企業は自ら決算書等を作成し，会計事務所は経営や税務に関する専門的な助言を行っている所が多いことが示される（仮説5）．

今後の研究課題として，3層構造の要素の1つである企業を分析することも必要である．その方法としてはケーススタディもしくはフィールドスタディ等により，個々の特殊事情のある企業の実態を研究し新たな仮説を導くことが考えられる．また，会計事務所ないし企業がその規模（会計事務量）との関係や，必要投資額との関係から，わが国企業会計システムの5つのタイプのうち，どのタイプを採択するのが，コストベネフィット・アプローチから見て妥当であるかという研究も有用である．

この論文は1996年6月から1998年1月にかけて行われた実態調査結果をもとに作成されている．しかし，Windows95が日本で使用されるようになったのは，1996年からであり，現在に至るまでのそのめざましい普及は，中小企業においても会計ソフトウェアパッケージ市場が大きく変化してきていることを示唆している．本論文5頁の表1における「その他のパソコン利用」のコンピューター利用会計事務所合計での占有率は，5.2%しかないが，現在ではかなりの占有率になっているはずである．そうでなければ，主要5社以外の一般パソコンを利用するCS会社の株価や業績がこれほど伸びていることは説明しにくい．自計化は確実に中小企業でも進展していると思われる．

謝　辞

本論文の全般にわたって，絶え間なく懇親にご指導をいただきました東京理科大学経営学部片岡洋一教授に謹んで感謝の意を示します．また，同大学の横山和夫教授，原田昇教授，吉岡正道助教授，井岡大度講師，山下裕企講師，および東京理科大学諏訪短期大学今林正明講師には非常に有意義なご指導をいただきましたことを厚く御礼申し上げます．さらに，本論文は，業務用会計システムの主要コンピューターサービス会社5社，および会計事務所の協力なしには成り立ち得ませんでした．ご多忙のなか貴重な時間を割いて調査に御協力していただいた各位に対して，この場を借りて深くお礼を申し上げます．最後に，お二人の匿名のレフェリーの先生から種々の貴重なご助言を頂き，この論文を大きく改善することができました．ここに記して深く感謝の意を表します．

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

参考文献

[1] 藤森 章友：『会計システム設計の実務』，中央経済社，1985 年.

[2] 野崎 正幸：『ペーパーレス会計』，中央経済社，1993 年.

[3] 清水 哲雄：『情報会計の理論（第2版)』，中央経済社，1991 年.

[4] 武田 嘉孝：『コンピューター会計論』，同文舘，1994 年.

[5] 田宮 治雄：『会計情報システムの機能と構造』，中央経済社，1994 年.

[6] トーマツ デロイト コンサルティング編：『オープン環境における会計システムの設計』，中央経済社，1996 年.

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association of Management Accounting

The Journal of Management Accounting, Japan
Vol. 8, No. 1,2 2000

An Empirical Study on the Accounting Information Systems of Small-and Medium-sized Businesses in Japan

Keiichi Yamada*

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the state of the computer-based accounting practices of small- and medium-sized businesses throughout Japan in relation to the characteristics of accounting information systems. There are about 2,300,000 businesses in Japan, over 99% of which are small or middle-sized. Because there are too many businesses in this category to sample, it is difficult to conduct an accurate study of the actual situation of their accounting practices. Therefore, other methods must be found in order to achieve this end. Most small- and medium-sized businesses do not handle their own accounts but hire accounting firms instead. This suggests that it could be possible to conduct this study from the point of view of accounting firms. Since accounting firms use computer-based accounting systems, the accounting practices of small- and medium-sized businesses are influenced by the accounting information systems available at such firms. Computer-service companies manufacture software to be used by accounting firms in computer-based accounting systems. Thus, it could also be possible to study those accounting practices by examining the computer-service companies. We call the interrelation among small- and medium-sized businesses, accounting firms, and computer-service companies a "triple-strata accounting structure." We conclude that we can study the actual situation of the accounting practices of small- and medium-sized businesses in Japan by means of the "triple-strata accounting structure."

Keywords

Empirical study, study of finding out hypothesis, accounting systems, triple-strata accounting structure, small- and medium-sized businesses, accounting practices

Submitted November 1998.
Accepted December 1999.
*Doctoral Program, Graduate School of Engineering, Science University of Tokyo

NII-Electronic Library Service